

平成30年7月18日

久留米市議会議長 佐藤 晶二 様

建設常任委員長 原 学

## 委員派遣実施報告書

本委員会は、次のとおり委員派遣を実施しましたので、報告書を提出します。

### 記

- 1 日 程 平成30年7月9日（月）～11日（水）
- 2 派 遣 先 福島県福島市：再生可能エネルギーの取り組みについて  
及び内容 山形県山形市：中心市街地活性化について
- 3 派遣委員 委員長 原 学  
副委員長 田住 和也  
委 員 金子むつみ 山田 貴生 塚本 篤行  
塚本 弘道 森 多三郎 八尋 義伸  
大熊 博文
- 4 報 告 書 視察報告書のとおり
- 5 そ の 他 随行 新村 利恵

## 視察報告書

委員会名	建設常任委員会
視察日時	平成 30 年 7 月 10 日 (火) 午前 9 時 30 分 ~ 午前 11 時 00 分
視察先・概要	福島県福島市 人口：約 28 万 9 千人 面積：767.72 k m <sup>2</sup> 特記事項：県庁所在地、中核市
視察内容	再生可能エネルギーの取り組みについて
選定理由	東日本大震災の発生を受けて策定された「福島市再生可能エネルギー導入推進計画」に基づき、環境最先端都市を目指し、安全・安心なエネルギーの地産地消を推進している取り組み内容について、本市の環境施策の参考とするため。
調査概要	<p>福島市議会において、半沢議長の挨拶に引き続き、環境部 環境課 加藤課長と吉田係長より、福島市再生可能エネルギーの取り組みについての説明を聴取し、質疑応答を行った。</p>   <p>&lt;視察の様子：福島市&gt;</p>

<p>調査内容</p>	<p>福島市は、東日本大震災による原発事故を受け、原子力に依存しない社会づくりを目指し、身近にある資源や地域の特性を生かした再生可能エネルギーの導入を推進するため、平成 27 年 2 月に「福島市再生可能エネルギー導入推進計画」を策定した。エネルギーの地産池消や地球温暖化の観点から、環境最先端都市を目指し、市・事業者・市民が一体となり、2040 年度にはエネルギー自給率 50%達成に向けて、再生可能エネルギーの導入に取り組んでいる。</p> <p>計画に基づき、市では、再生可能エネルギー発電設備等の導入、太陽光発電システム設置助成事業、ごみ発電電力の地産地消、水道施設を活用した小水力発電事業などを行っている。</p>
<p>主な質問・応答</p>	<p>問：自然エネルギーの利用が進んでいるが、一番効率がよいものは何か。メガソーラーは、面積が広いと自然破壊になるという視点もあるが、どのように整理しているか。</p> <p>答：どの自然エネルギーを利用するかは、風土や立地状況によって変わってくる。太陽エネルギー、風力エネルギー、水力エネルギーなどがあるが、一長一短がある。大規模な太陽光パネルの設置については、さまざまな事業者がメガソーラーの設置を計画しており、それを規制するような条例や法律はない。設置する際には、周辺住民への理解を得ることや事故などが起こらないようにということで事業者と話をしている。景観条例など関連する条例により整理をしている部分はある。</p> <p>問：他の地域と比べて、国の特別な補助メニューはあるか。</p> <p>答：国からの特別な補助というのではない。一般的なものを申請するか、企業が独自に国へ補助を申請したものはある。近年、国の補助は厳しくなっており、ただ単に太陽光パネルを設置するような事業には補助はおりなくなった。設置することによってどのように波及させていくかというところを重点的に見て、補助を決定していると聞いている。現在、福島市では 17 か所の公共施設に太陽光パネルやバイオマス発電等を設置している。今年は新たに 2 か所設置の予定である。</p>

問：数値目標の進捗状況について、2016年はおくれているということであったが、その理由は何か。

答：新築住宅については同じくらいで推移しているが、既存住宅での設置が増えていない、買い取り価格が落ちているのが原因の一つと分析している。



<集合写真：福島市>

その他（意見・感想）

本市でも、家庭からの温室効果ガスの削減のための取り組みを実施している。また、災害に強いまちづくりのために、エネファーム、HEMS、蓄電池などの地熱分散型エネルギーシステム導入にかかわる費用の一部を補助する新事業を開始したところである。

福島市で推進されている、ごみ発電事業の地産池消事業や太陽光発電システム設置助成事業等さまざまな取り組みは、大変参考になり、本市でも今後の施策に生かしていきたい。

## 視察報告書

委員会名	建設常任委員会
視察日時	平成30年7月10日（火） 午後2時30分 ～ 午後4時00分
視察先・概要	山形県山形市 人口：約25万1千人 面積：381.58k㎡ 特記事項：県庁所在地、施行時特例市
視察内容	山形市中心市街地活性化基本計画について
選定理由	「歴史や文化を活かした、山形の魅力あふれるまちづくり」をテーマに「街なか回遊、街なか居住、イベントによる賑わいの創出」、「特色ある商業の振興」、「山形の歴史・文化資源を活かした街なか観光の推進」を基本方針とする山形市の中心市街地活性化を推進する取り組みについて、本市の中心市街地再整備の施策の参考とするため。
調査概要	<p>山形市議会において、岡崎議会事務局長の挨拶に引き続き、商工観光部ブランド推進課の安部主幹、岩瀬主査より、山形市中心市街地活性化基本計画についての説明を聴取し、質疑応答を行った。</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: center;">＜視察の様子：山形市＞</p>

調査内容	<p>山形市は、第1期計画に引き続き、平成26年11月から平成32年3月までの期間で、第2期山形市中心市街地活性化基本計画を策定し、以下のような事業を展開している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 蔵や堰などの歴史文化的資源を活用することによる賑わい拠点の創出・充実や観光拠点間の連携事業の充実、自転車による町なか回遊の推進。</li> <li>2. 特色ある商業施設の整備、空き店舗の解消などによる商業の魅力の向上。</li> <li>3. 蔵や堰など、固有の地域資源を集客・観光・商業施設などに活用し、その集客力を中心市街地全体に波及させるため、町なか歩き、町なか観光、イベントによる交流人口の増加を図る。</li> </ol>
主な質問・応答	<p>問：古ビルのリノベーションは、民間が中心で行っているのか。</p> <p>答：とんがりビルは、経済産業省の補助金を活用し、民間主導で実施された。</p> <p>問：隣接する仙台市へ買い物客が流出しているということだったが、季節を問わず同じ状況なのか。</p> <p>答：山形市から仙台市への高速バスの本数が1日80本と多く、買い物客の流出に大きく影響している。交通手段は、公共交通と自家用車のどちらも多い。駐車場は、小さなものがいくつも点在している。エリア全体に対し駐車場の面積が23.9%と、中心市街地としては駐車場が多いのであるが、それでも駐車場が不便と言う人も多い。</p> <p>問：中心市街地で買い物をする人は減ってきているのか。</p> <p>答：買い物に来る人は減ってきている。歴史・文化を生かすのが目標でもあり、郊外とは違う魅力を出していきたいと思っている。戦略本部会議で、居住、歴史・文化、物販といったゾーニングを検討している。</p> <p>問：中心市街地において、駐車場問題が久留米でも課題であるが、共通駐車券などの取り組みは行っているか。</p> <p>答：駐車場の経営者は様々であり、管理が東京の業者ということ</p>

も多く、共通駐車券の導入は簡単にはいかない。駐車場の集約化は、ポイントだと思っている。



<集合写真：山形市>

その他（意見・感想）

本市においては、「街に集い、街に暮らし、新たな価値を生み出すまち久留米」をコンセプトに、賑わいの創出、多様なサービスの提供、定住促進を目標に中心市街地活性化基本計画を推進している。郊外への大型店の出店が相次ぐなど、山形市と同じような課題もあり、まだまだ目標達成には至っていない状況である。

歴史・文化など、山形市全体の魅力を生かした回遊性の高い活性化策は大いに参考になり、本市でも久留米らしさを生かしていくことを考えていきたい。